

第10回（令和元年度）通常総会議事録

日時：令和元年（2019年）5月28日（火）16:00～17:30

会場：東京 TKP 八重洲カンファレンス 4階カンファレンス4U

配布資料：第10回（令和元年度）通常総会議事次第（議案書）

出席者：

役員：山口会長、高橋監事

幹事会社：国際航業株式会社（新井）、富士通株式会社（井上）、宇宙技術開発株式会社（伊東）、株式会社サテライト・ビジネス・ネットワーク（葛岡）、ESRI ジャパン株式会社（下田）

正会員：1)アジア航測株式会社（委任状）、2)宇宙技術開発株式会社、3)ESRI ジャパン株式会社、4)国際航業株式会社、5)株式会社サテライト・ビジネス・ネットワーク、6)JX 金属探開株式会社（委任状）、7)ジオテクノス株式会社、8)株式会社地圏環境テクノロジー、9)日本電気株式会社（委任状）、10)株式会社パスコ、11)Harris Geospatial 株式会社、12)株式会社ビジョンテック、13)富士通株式会社、14)三井物産セキュアディレクション株式会社、15)一般財団法人リモート・センシング技術センター

（五十音順、会員15社中15社）

事務局：藤川真治（ジオテクノス株式会社）

議事

1. 総会成立確認

新井幹事により、正会員数15社のうち出席は12社であるが3社からは委任状が提出されており、通常総会として成立したことが宣言された。

2. 議長選出

コミュニティ規約第11条の規定により、山口会長が議長として選出された。

3. 議案審議

3-1. 【第1号議案】平成30年度活動報告

新井幹事から、議案書に基づき説明された。

これに対し、以下の質問と意見があった。

- (1)内閣府宇宙開発戦略推進事務局宛に提出したというパブリックコメントが BizEarth web サイトに公開されていない。そもそもパブコメの結果は工程表の改定に寄与しているのか？
- (2)BizEarth web サイトに若手作業部会の紹介を追加してほしい。
- (3)BizEarth web サイトの会員ページ中に「作業部会」というタイトルがあるが、ここを作業部会で活用することはできないか。
- (4)若手作業部会ではさらに若いメンバーが主体となって今年度の活動を計画しており、引き続き新しいメンバーを募集している。メンバー募集のチラシを制作したので、持ち帰

って各社の若手の参加を促してほしい。

(5)JSSは賛助会員ではなくオブザーバではないのか。

幹事会からの回答は以下のとおりである。

(1)確認して掲載していない場合はすぐにアップロードする。パブコメについては、以前は利用側がクローズアップされた年次もあったことから、BizEarthとしてその後の政府フォローも含め効果があったと思っているが、2年ほどフォローできていないので、本年度はフォローしていきたい。

(2)紹介漏れであるので文章を改訂する。

(3)連絡事項等の記載、または資料などをアップロードする作業を会員各位が行うことは現状ではできない。それらは事務局が作業する必要がある。こうした手順はweb改訂作業の中で検討する。

(5)記載の誤りであるので修正する。

3-2.【第2号議案】平成30年度会計報告

事務局から平成30年度の会計報告があった。

3-3.【第3号議案】監査報告

高橋監事から、平成30年度のコミュニティの活動と会計報告について正当であることが報告された。

異議はなく、第1号議案、第2号議案と併せて承認された。

3-4.【第4号議案】会員増減報告

事務局から、平成31年4月末日（平成30年度末）現在の会員数は正会員15団体、オブザーバ会員1団体であることが報告された。

3-5.【第5号議案】規約変更

井上幹事から、個人の入会（正会員またはオブザーバ会員）を認めるよう規約を変更する旨の説明があった。

これに対し以下の質問、意見があった。

(1)正会員とした場合に会費を徴収するのか

(2)公共法人・団体の中の個人が入会することができるようになるのでよい。

(3)入会した個人が活動しやすい環境を整える必要がある。例えば土日、夜間のイベント（作業部会、勉強会他）など。

(4)以前に小学校に勤務する教師からの勉強会・講演会への参加希望があった。

幹事会からの回答は以下のとおりである。

(1) BizEarth内での活動範囲について従来の正会員と差がないことから、個人の正会員であっても会費を徴収する。

議案どおりに規約変更は承認された。

3-6. 【第6号議案】幹事等選出

議案書の幹事等選出について下田幹事から説明があった。

会長は山口靖教授に再任していただくこととし、監事も引き続き三井物産セキュアディレクション株式会社高橋氏に担当していただく。

幹事6社中5社が任期満了となるが4社から立候補があったため、以下の各社を令和元年度の幹事とする。

- 1)国際航業株式会社（2年目）
- 2)宇宙技術開発株式会社
- 3)ESRI ジャパン株式会社
- 4)富士通株式会社
- 5)一般財団法人リモート・センシング技術センター

上記の議案通り承認された。

3-7. 【第7号議案】令和元年度活動計画

議案書に則り、伊東幹事から説明があった。

これに対し、以下の質問、意見があった。

- (1)活動の項に6.リモートセンシング MOT 人材の育成支援とあるが、MOT 人材育成はコミュニティの目的から消したのではないか。
- (2)地域連携作業部会が連携しようとする地域（自治体）とはどこか。
- (3)海外ビジネス情報作業部会は今年度活動しないのか
- (4)若手作業部会に対して活動の成果・課題などを挙げてもらえる機会があるとよいのではないか。
- (5)勉強会の例として、名古屋大学で開催された「地域交通を考える」という集会が紹介された。

全国的に衰退している地域交通を考えるために、全国の自治体、バス・タクシー業界から100名を超える参加者を募り、昨年は名古屋大が会場となった。会合では事前に与えられた課題「バス停表示をみやすくする」に対して各自が持ち寄った解決策が披露され討論された。

こうした事前に課題を与えてその解決策を持ち寄って討議するという形式は勉強会などに応用できるのではないか。

幹事会または作業部会座長からの回答は以下のとおりである。

- (1)コミュニティの目的から MOT を外したので、活動計画に MOT 人材の育成支援とするのは適当ではなく、これをリモートセンシング人材の育成支援と修正する。この活動は大学教育への協力を念頭に置いたものであるが、実際には受け持ち時間の長さ、英語による講義などの制約があるため最近は実施できていない。

この幹事会からの回答に対して、会員相互の若手に対する教育を含めて考えるべきであるという意見も寄せられた。

(2)地域連携作業部会では北海道、福島県、茨城県、福井県を連携先として考えている。

これに対しては、連携先を自治体に限らず地域で結成されている民間の団体等も含めるほうがよいという意見があった。

(3)海外ビジネス情報作業部会は平成30年度で活動を終了した。ビジネスの情報をまとめて作業部会内または会員へ発信したが、成果はあがらなかった。現在欧州との連携はJSSが窓口として活動されている。会員から希望があれば再び活動をするのを考えればよいのではないか。

これに対し以下の意見があった。

- ・海外の動きは盛んなので情報発信していただける場がなくなるのは残念である。
- ・具体例として JICA 案件の共有はどうか。→活動によっては「談合」とみなされる恐れがある。

(4)若手作業部会のメンバーは技術的な修練をしている段階の若手であり、BizEarth の目的を再確認する意味も含めて、対話の機会を設けるのがよいのではないか。

これに対し以下の意見があった。

- ・若手作業部会の意見となれば会社の枠を超えた討論ができる。
- ・提出される意見・方針の完成度を求めているわけではない。
- ・自己啓発の意味でそうしたテーマについて考えることは重要ではないか。
- ・異業種などに関する勉強会後に若手を含めて討論する場を設けてはどうか。

以上の質疑・意見交換を経て、令和元年度活動計画は承認された。

3-8. 【第8号議案】令和元年度予算

事務局から議案書に従って説明があり、議案書どおりに承認された。

4. その他

出席した役員、幹事、会員から話題を提供してもらい、自由に討論した。

(1)プラットフォーム Tellus について

- ・運営会社のさくらインターネットに対して BizEarth もクロスデータアライアンスのメンバーとして参加したいと申し入れたが、参加するのは法人格をもつ団体でなければならないと断られた。
- ・BizEarth としては参加できないが、クロスデータアライアンスの活動に対して作業部会、勉強会などを開催し、その結果を受けて会員各社が参加するという展開もあるのではないか。
- ・Tellus には積極的に関わって地球観測データを利用してきた企業・団体側からプラット

フォーム上で利用されるものを提供することは重要である。

- ・プラットフォームであるならば、本来はそこで何が提供されるのか、展開されるのかを議論すべきである。
- ・ALOS3は2020年打ち上げ、2021年配布開始の予定であるが、配布主体のパスコ殿から情報を提供していただき、ALOS3の利用・適用について研究するという活動が必要ではないか。
- ・ドローンの利活用に関しては、政府・省庁側から利用を前提とした社会モデル（農業、林業など）が示されている。これと関係して衛星による地球観測データの利活用も（相互に補完するデータとして）整備されていくべきではないか。
- ・リモセンタスクフォース会合（リモセンTF会合）はハードウェアに偏重している。
- ・3年前までは内閣府及び経産省宇宙産業室に対して、BizEarthとして宇宙利用産業の発展に関する提言と予算措置の提言をしていたが、最近は効果がないと考えて実施していない。BizEarthとして政府に関する何らかの働きかけを始めるべきだろうか。
- ・自民党からの宇宙産業・利用に関する提案はほぼ固まり、近々に政府（内閣府）へ第5次提案として提出されると聞いている。
- ・一方、G空間（準天頂衛星、測位、GIS等）では、自民党でも社会実装委員会と名称を変更し、社会に根付かせるための実装に向けて大きく進んでいる。

以上の討議を以て、第10回通常総会は終了した。

以上

本文書を、地球観測データ利用ビジネスコミュニティ第10回（令和元年度）通常総会の議事録と認める。

令和元年 6月6日

山口 靖 
議長 山口 靖